

第95期

中間報告書

2020年4月1日～2020年9月30日

▶ 目次

株主の皆様へ	1
業績の推移	5
連結貸借対照表	7
連結損益計算書	8
連結キャッシュ・フロー計算書	8
会社概要	9
株式の状況	10
株主メモ（株式のご案内）	裏表紙

 大太平洋金属株式会社

証券コード：5541



株主の皆様におかれましては、格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

ここに第95期第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の当社グループの事業の概況につきましてご報告いたします。

2020年12月

代表取締役社長

青山 正幸

経営理念

人の力を活かし、地球の資源をより有用なるものとして提供し、人類社会の幸福に貢献する

経営方針

1. 当社グループ全体の経営戦略を一体化して、グループ各社のシナジー効果を最大限に発揮すること。
2. 世界に誇る製錬技術の開発と品質向上に全力を傾注し、経営の効率化と競争力で世界有数の基盤を確立すること。
3. コンプライアンスを推進すること。
4. 公正・透明・自由な競争を通して、適正な利益を確保すること。
5. かけがえのない地球を守るため、あらゆる環境問題に積極的に取り組むこと。
6. 社員の個性を伸ばし創造性を十分に発揮させるとともに、物心両面のゆとりと豊かさを追求し、生きがいのある職場を実現すること。
7. 広く社会との交流を進め公正な企業情報を積極的に開示すること。

当 第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行のため緊急事態宣言が発出され、各種行動制限等を実施した影響で個人消費及び企業収益等は急速に減少し、経済活動は大幅に落ち込み、緊急事態宣言解除後には段階的な経済活動再開によって一部に持ち直しの動きは見られたものの、厳しい状況で推移しました。

海外経済については、米中間の通商政策を巡る動向、金融資本市場変動の影響及び中東の地政学的リスク等による先行き不透明感は継続する中で、新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行の影響で雇用・所得環境等が急激に悪化し、一部に経済活動再開による回復は見られたものの、総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高並びに損益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、原料価格高等に起因する収益性重視の強化体制を継続しており、また、海外大手生産者の稼働状況は業界全般の生産活動へ大きな影響を与えているため、不透明な稼働状況が継続していることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による急激な需要収縮も見られ、一部では回復基調を辿るものの、概ね厳しい状況で推移しました。

こ のため、フェロニッケル需要は、低調な推移となりました。

フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の調達は、新型コロナウイルス感染症予防対策の一環で、一部調達先国のニッケル鉱山が一定期間操業を停止せざるを得ない状

況も見られましたが、操業・出荷状況は回復しており、当社生産・販売数量に見合う調達を維持しました。

ニッケル鉱石の価格に関しては、新型コロナウイルス感染症に伴う価格動向への不透明感は一時的でしたが、インドネシア未加工鉱石禁輸政策の再開に伴う鉱石供給懸念の継続を背景に、緩やかな上昇傾向で推移しました。

ロンドン金属取引所（LME）におけるニッケル価格は、新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行の影響に伴う経済活動の停滞等もあって、期の初めは低調な推移ではありましたが、各国に段階的な経済活動再開の動きがみられ、生産活動等の回復及び経済回復の期待感を背景に、緩やかな上昇傾向となりました。一方で、世界的な貿易制限等の影響及び依然不安定な原油等商品市況等、また、新型コロナウイルス感染症の長期化懸念に伴う景気回復の持続に不確実性もあり、先行きに不透明感を残した推移となりました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、前述のようなステンレス鋼業界の厳しい環境に伴うステンレス生産者の稼働率低迷、並びに海外ステンレス生産者の原料調達と比較的価格優位性が見られるニッケル銑鉄等へシフトしたこと等もあって厳しい販売環境となり、前第2四半期連結累計期間と比べ国内外向けともに減少し、全体では前年同四半期比35.0%の減少となりました。

また、フェロニッケル生産数量は、販売数量と同様の傾向で、減少しました。

フェロニッケル製品の販売価格は、当社適用LMEニッケル価格は前年同四半期比0.5%上昇したものの、当社適用平均為替レートが前

株主の皆様へ

年同四半期比2.3%の円高となったことに加え、不透明感の増す事業環境への対応等のため、価格安となりました。

このように、不透明感の継続する経営環境のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症に対して、「感染拡大防止に関する行動指針」を策定し、感染予防等に努めており、販売先及び調達先の各国と適時適切なコミュニケーションを取りながら、事業活動等に与える感染症の影響について低減を図っております。また、新型コロナウイルス感染症の影響は、当連結会計年度においても継続するものと考えられますが、このような事業環境等への対応施策は継続的に進めており、収益基盤をより一層強化させるため、省エネ・低コスト生産等によるトータルコスト削減の推進、最適生産体制構築のための設備強化及び鉱石の長期安定調達へ向けた取り組み並びに製品の優位性等を活かした機動的な販売体制の構築等に努めております。さらには、海外事業展開・新規鉱山開発等の早期実現及びコストミニマムを追求するための業務効率改善策の強化等、業績の底上げ及び収益安定化に向けた取り組みを継続しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、連結売上高が13,262百万円、前年同四半期比では39.9%の減収となりました。損益面では、前連結会計年度に計上したたな卸資産の収益性低下による簿価切下げ額の一部戻入れ等を含めた営業損失は53百万円（前年同四半期営業利益164百万円）、営業外収益において持分法適用会社6社の持分法による投資利益1,146百万円の計上等を含めた経常利益は1,293百万円、前年同四半期比では15.3%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は

1,260百万円、前年同四半期比では24.0%の増益となりました。

なお、中間配当金につきましては、年間業績見通しを慎重に検討いたしました結果、誠に遺憾ではございますが、見送らせていただきました。



後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症は国内外の景気に急激な影響を及ぼしており、当面、企業活動は鈍い動きが続くものと見られ、経済の先行きは不確実性が極めて高くなっており、当社グループへも大きな影響が見込まれます。

数量面では、ニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、海外の一部は回復基調を辿るものの、フェロニッケル需要の回復の動きは未だ鈍く、厳しい状況での推移が見込まれます。原料鉱石調達面では、影響は見られないものの、調達先国のニッケル鉱山の操業状況については、新型コロナウイルス感染症の影響は注視する必要があります。また、持分法適用関連会社である鉱山会社の持分法による投資利益への影響も見込まれます。

価格面では、当社フェロニッケル製品の販売価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は、各国の経済再開を背景とした需要の持ち直し等による経済回復の期待感もあって、景気回復の持続性には懸念を抱えながらも緩やかに上昇するものと見込んでおります。この影響に伴い、前連結会計年度に計上のたな卸資産の簿価切下げ額について、評価の改善が予想され、売上原価への影響が見込まれます。

今後、新型コロナウイルス感染症の影響は、当連結会計年度においても継続するものと考え

えられますが、そうした事業環境等への対応は、当社グループの中期経営計画において掲げる基本方針等で取り組む活動に合致しており、引き続き、強く推し進めてまいります。

このような状況のもと当社グループは、ユーザーとの安定した取引と信頼関係の継続、鉱石の長期安定調達、低コスト操業の推進等、あらゆる施策に取り組み、業績回復を目指してまいります。

事業部門別の概況

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

【ニッケル事業】

ニッケル事業についての経営成績は、2頁に記載のとおりであります。

その結果、当部門の売上高は12,982百万円、前年同四半期比40.2%の減収、営業利益は118百万円、前年同四半期比63.2%の減益となりました。

また、当社グループは、企業の継続的な成長・発展と中長期的な企業価値の増大を図るため、コンプライアンスの強化、コーポレート・ガバナンスの充実及び内部統制システムの円滑な運用を重要な経営課題と認識し、鋭意取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

【ガス事業】

ガス事業についての経営成績は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり受注量は減少し、また、設備修繕に伴う費用増等もあり、当部門は損失計上となりました。

その結果、当部門の売上高は277百万円、前年同四半期比7.3%の減収、営業損失は82百万円（前年同四半期営業損失31百万円）となりました。

【その他】

その他の事業部門につきましては、不動産事業は販売不振及び廃棄物リサイクル事業は受注等低迷等により、当部門は損失計上となりました。

その結果、当部門の売上高は54百万円、前年同四半期比50.7%の減収、営業損失は94百万円（前年同四半期営業損失140百万円）となりました。

業績の推移

事業部門別売上高及び営業利益の状況

● 売上高

区 分	第94期第2四半期 (2019.4~2019.9)		第95期第2四半期 (2020.4~2020.9)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ニ ッ ケ ル 事 業	21,723	98.4	12,982	97.9	△8,741	△40.2
ガ ス 事 業	299	1.4	277	2.1	△21	△7.3
そ の 他	110	0.5	54	0.4	△55	△50.7
事 業 部 門 間 の 消 去	△63	△0.3	△51	△0.4	12	—
合 計	22,069	100.0	13,262	100.0	△8,806	△39.9

● 営業利益 (△損失)

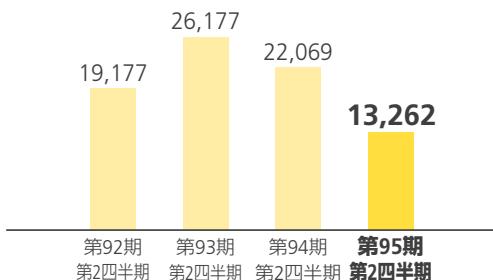
区 分	第94期第2四半期 (2019.4~2019.9)		第95期第2四半期 (2020.4~2020.9)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ニ ッ ケ ル 事 業	322	196.5	118	△221.5	△203	△63.2
ガ ス 事 業	△31	△19.5	△82	153.6	△50	—
そ の 他	△140	△85.9	△94	176.7	46	—
事 業 部 門 間 の 消 去	14	8.9	4	△8.8	△9	—
合 計	164	100.0	△53	100.0	△217	—

(注) 第95期第2四半期連結会計期間より、「ガス事業」の量的な重要性が相対的に増したため、報告セグメントの区分を見直し、従来の「ニッケル事業」の単一報告セグメントから、「ニッケル事業」および「ガス事業」の2区分へ報告セグメントを変更しております。

これにより、第94期第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

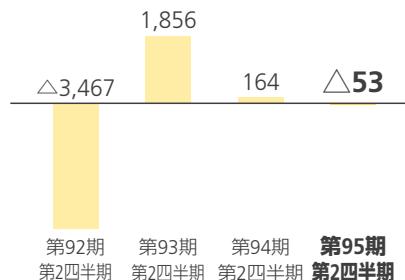
売上高

(単位：百万円)



営業利益 (△損失)

(単位：百万円)



Ⅰ 財産及び損益の状況の推移

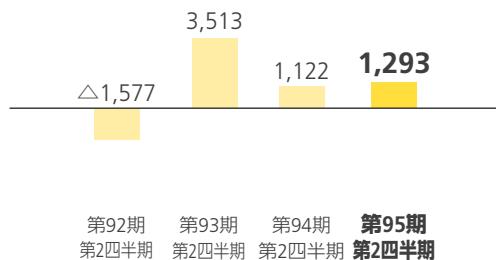
(単位：百万円)

区 分	第92期第2四半期 (2017.4～2017.9)	第93期第2四半期 (2018.4～2018.9)	第94期第2四半期 (2019.4～2019.9)	第95期第2四半期 (2020.4～2020.9) (当第2四半期連結累計期間)
売上高	19,177	26,177	22,069	13,262
経常利益(△損失)	△1,577	3,513	1,122	1,293
親会社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	△1,809	3,372	1,016	1,260
1株当たり四半期純利益(△損失)	△92.75円	172.87円	52.13円	64.62円
総資産	70,529	72,944	73,094	71,205
純資産	61,947	64,959	65,587	65,572

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第92期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益(△損失)を算定しています。

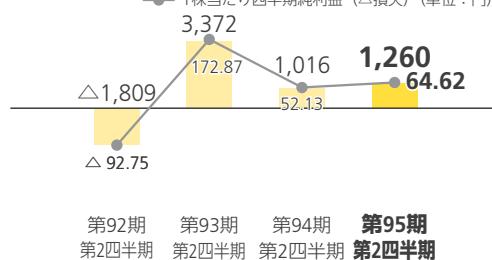
経常利益(△損失)

(単位：百万円)



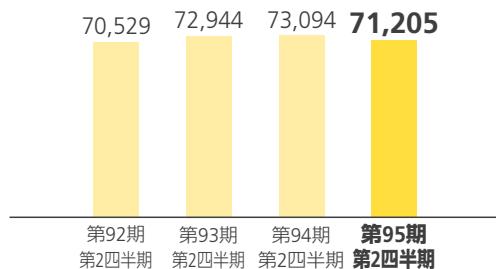
親会社株主に帰属する四半期純利益(△損失) 1株当たり四半期純利益(△損失)

■ 親会社株主に帰属する四半期純利益(△損失) (単位：百万円)
● 1株当たり四半期純利益(△損失) (単位：円)



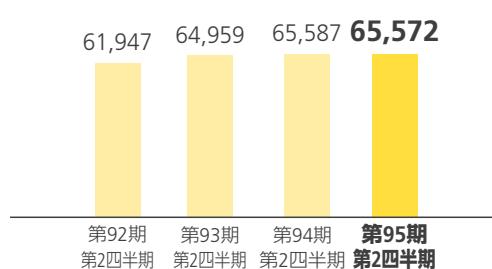
総資産

(単位：百万円)



純資産

(単位：百万円)



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末 (2020年3月31日現在)	当第2四半期末 (2020年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	44,942	45,361
現金及び預金	16,714	18,972
受取手形及び売掛金	8,880	5,927
有価証券	2,400	2,300
商品及び製品	8,578	9,262
仕掛品	227	309
原材料及び貯蔵品	5,180	6,264
その他	2,962	2,324
貸倒引当金	△1	△1
固定資産	25,018	25,844
有形固定資産	8,596	8,721
無形固定資産	22	21
投資その他の資産	16,398	17,101
投資有価証券	16,303	16,591
その他	101	516
貸倒引当金	△5	△5
資産合計	69,960	71,205

科 目	前期末 (2020年3月31日現在)	当第2四半期末 (2020年9月30日現在)
負債の部		
流動負債	3,038	2,168
支払手形及び買掛金	1,014	484
未払費用	1,178	1,083
未払法人税等	69	47
賞与引当金	237	283
その他	539	269
固定負債	3,414	3,464
退職給付に係る負債	805	733
繰延税金負債	310	539
再評価に係る繰延税金負債	745	745
環境対策引当金	13	33
訴訟損失引当金	24	24
契約損失引当金	1,507	1,377
その他	8	10
負債合計	6,453	5,633
純資産の部		
株主資本	63,633	64,795
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	46,677	47,840
自己株式	△447	△448
その他の包括利益累計額	△386	550
その他有価証券評価差額金	283	1,149
土地再評価差額金	852	852
為替換算調整勘定	△1,138	△1,105
退職給付に係る調整累計額	△383	△344
非支配株主持分	259	225
純資産合計	63,506	65,572
負債及び純資産合計	69,960	71,205

連結損益計算書／連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	当第2四半期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
売上高	22,069	13,262
売上原価	20,388	11,988
売上総利益	1,680	1,274
販売費及び一般管理費	1,516	1,327
販売費	824	562
一般管理費	691	765
営業利益又は営業損失 (△)	164	△53
営業外収益	1,100	1,623
受取利息	2	1
受取配当金	72	262
不動産賃貸料	66	57
持分法による投資利益	897	1,146
その他	62	154
営業外費用	142	275
支払利息	1	0
為替差損	55	171
その他	86	104
経常利益	1,122	1,293
特別利益	0	1
固定資産売却益	0	1
特別損失	7	5
固定資産除却損	4	5
投資有価証券売却損	2	—
税金等調整前四半期純利益	1,115	1,289
法人税等合計	96	62
法人税、住民税及び事業税	127	209
法人税等調整額	△31	△147
四半期純利益	1,018	1,226
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	1	△33
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,016	1,260

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	当第2四半期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	621	2,736
投資活動による キャッシュ・フロー	573	△957
財務活動による キャッシュ・フロー	△678	△99
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△15	△21
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	501	1,658
現金及び現金同等物の 期首残高	24,513	18,314
現金及び現金同等物の 四半期末残高	25,014	19,972

会社概要 (2020年9月30日現在)

● 会社名	太平洋金属株式会社 (PACIFIC METALS CO.,LTD.)	● 資本金	13,922,000,000円
● 創立	1949年12月1日	● 従業員数	419名 (連結：462名)

● 役員及び執行役員

代表取締役社長	青山正幸	常勤監査役	達中輝一
取締役専務執行役員	藤山環	監査役(社外)	安田健樹
取締役常務執行役員	猪股吉晴	監査役(社外)	緒形秀三
取締役上席執行役員	原賢一	監査役(社外)	池田修三
取締役上席執行役員	松山輝信	上席執行役員	内藤正彦
取締役上席執行役員	一柳広明	上席執行役員	岡村千足
取締役上席執行役員	岩館一夫	執行役員	河端聡
取締役(社外)	松本伸也	執行役員	松村知幸
取締役(社外)	今井光	執行役員	木村徹嗣

● 重要な子会社	太平洋興産株式会社、株式会社大平洋ガスセンター
----------	-------------------------

● 事業所一覧



- 本店
東京都千代田区大手町一丁目6番1号
大手町ビル
TEL. 03-3201-6681
- 八戸本社
青森県八戸市河原木遠山新田5番2
TEL. 0178-47-7121
- フィリピン事務所
Unit-2, 22/F, NAC Tower, 32nd. St.,
Bonifacio Global City, Taguig City,
Philippines
- ジャカルタ事務所
Sentral Senayan II, 15th. Floor Jl.
Asia Afrika No.8, Jakarta 10270,
Indonesia

株式の状況 (2020年9月30日現在)

● 株式の状況

発行可能株式総数	50,000,000株	株主数	14,412名
発行済株式総数	19,577,071株	単元株式数	100株

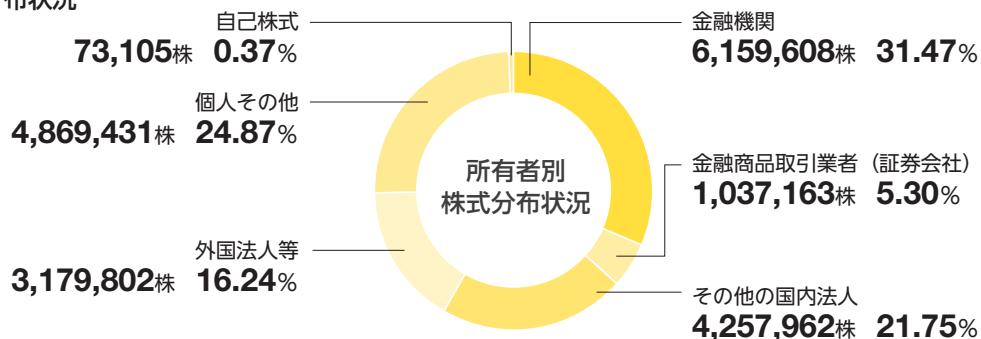
● 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	3,291	16.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,533	12.99
日鉄ステンレス株式会社	2,049	10.51
三菱商事株式会社	1,595	8.18
立花証券株式会社	669	3.43
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	600	3.08
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	520	2.67
JP MORGAN CHASE BANK 385781	421	2.16
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSPRE CLIENT ASSETS-SETT ACCT	320	1.64
大平洋金属取引先持株会	270	1.39

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数73,105株を減じた株式数19,503,966株を基準に算出しております。

● 所有者別分布状況



株主メモ (株式のご案内)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月開催	
基準日	定時株主総会	毎年3月31日
	期末配当金	毎年3月31日
	中間配当金	毎年9月30日
	その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日	

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
(電話照会先)	フリーダイヤル 0120 (782) 031 (オペレーター対応 平日9:00~17:00)	
インターネットホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html	
(よくあるご質問 (FAQ))	https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal	
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 https://www.pacific-metals.co.jp/koukoku/ 但し、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。	
上場証券取引所	東京証券取引所	

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先（三井住友信託銀行株式会社 証券代行部）にご連絡をお願いいたします。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、上記「よくあるご質問 (FAQ)」サイトでご確認いただけます。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構) を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といえます。）を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先（三井住友信託銀行株式会社 証券代行部）をお願いいたします。

ホームページ紹介

IRページへはこちらよりお越しください



当社ホームページもご覧ください。
またIR専用ページでは経営計画や財務情報、株式情報等、株主・投資家の皆様向けの情報をご覧ください。

大平洋金属

検索

<https://www.pacific-metals.co.jp/>

【株式に関する「マイナンバー制度」のご案内】

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。

このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要がございます。

マイナンバーのお届けに関するお問い合わせ先

- 証券会社にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とお取引がない株主様
上記の電話照会先（三井住友信託銀行株式会社 証券代行部）にお問い合わせください。